

労働力調査（基本集計）

平成29年(2017年)2月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6427万人。前年同月に比べ51万人の増加。50か月連続の増加
- ・雇用者数は5754万人。前年同月に比べ48万人の増加。50か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3397万人。前年同月に比べ51万人の増加。27か月連続の増加。非正規の職員・従業員数は2005万人。前年同月に比べ10万人の減少。15か月ぶりの減少
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「卸売業、小売業」, 「情報通信業」, 「建設業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は57.9%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は188万人。前年同月に比べ25万人の減少。81か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が9万人の減少。「自発的な離職(自己都合)」が11万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は2.8%。前月に比べ0.2ポイントの低下

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4485万人。前年同月に比べ25万人の減少。21か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
就業者	6427	51	46	80	71
自営業主・家族従業者	644	1	-15	-30	-4
雇用者	5754	48	59	103	80
(雇用形態別)					
正規の職員・従業員	3397	51	65	61	54
非正規の職員・従業員	2005	-10	3	27	24
パート	985	-2	11	19	0
アルバイト	422	8	15	5	11
労働者派遣事業所の派遣社員	132	-2	-11	-8	-1
契約社員	273	-16	-8	8	10
嘱託	112	-5	-2	3	2
その他	82	9	-2	1	3
(産業別)					
農業、林業	166	5	-9	-1	11
建設業	493	12	27	5	-7
製造業	1056	8	-31	-11	-5
情報通信業	208	14	-2	-3	4
運輸業、郵便業	345	1	-11	-4	10
卸売業、小売業	1091	17	21	7	15
学術研究、専門・技術サービス業	216	3	3	7	7
宿泊業、飲食サービス業	397	-4	-7	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	222	-5	2	-6	-2
教育、学習支援業	314	5	11	10	12
医療、福祉	776	-20	17	7	-6
サービス業(他に分類されないもの)	425	0	-4	21	0
就業率	57.9	0.5	0.4	0.8	0.6
うち15~64歳	74.3	0.8	1.0	1.1	1.0
完全失業者	188	-25	-14	-11	-13
男	115	-19	-9	-7	-9
女	74	-5	-5	-6	-4
(求職理由別)					
定年又は雇用契約の満了	20	-2	0	-1	-4
勤め先や事業の都合	29	-9	-11	-6	-6
自発的(自己都合)	79	-11	2	0	-6
学卒未就職	6	-2	-2	0	-1
収入を得る必要が生じたから	33	2	-1	-2	2
その他	18	-2	-1	-2	2
非労働力人口	4485	-25	-34	-69	-59

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
完全失業率	2.8	-0.2	-0.1	0.0	0.1
男	3.0	-0.1	-0.3	0.2	0.0
女	2.7	0.0	0.0	-0.1	0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

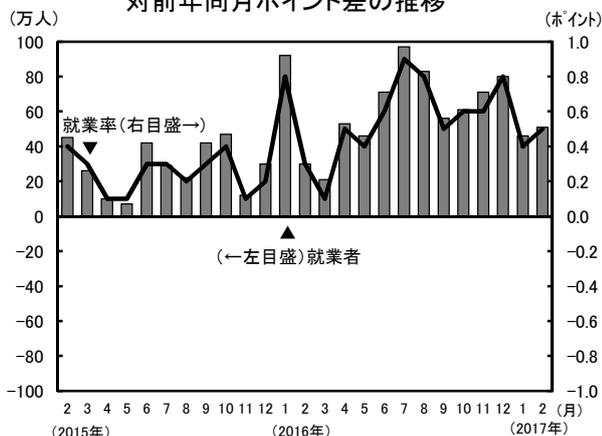
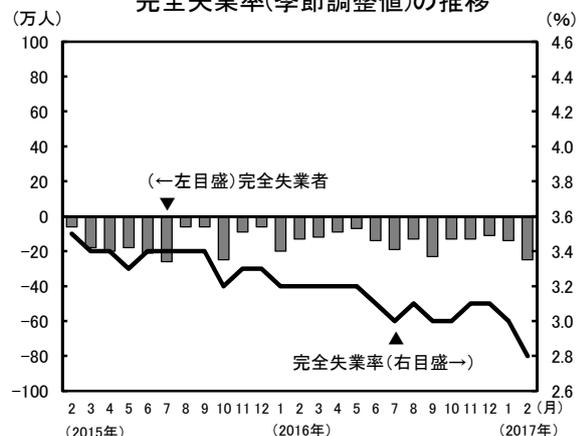


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は26万人(0.4%)の増加、非労働力人口は25万人(0.6%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は4万人(0.1%)の減少、非労働力人口は57万人(3.1%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は30万人(4.0%)の増加、非労働力人口は33万人(1.2%)の増加

表1 就業状態別人口

2017年 2月 (平成29年)	実数			対前年同月増減			
	男女計	男	女	男女計	男	女	
15歳以上人口	総数	11105	5364	5741	2	2	0
	15～64歳	7620	3851	3768	-61	-29	-33
	65歳以上	3486	1512	1973	64	29	33
労働力人口	総数	6615	3748	2866	26	-2	27
	15～64歳	5837	3272	2564	-4	-25	20
	65歳以上	778	476	302	30	23	7
就業者	総数	6427	3634	2793	51	18	33
	15～64歳	5663	3169	2495	19	-8	28
	65歳以上	764	465	298	33	26	6
完全失業者	総数	188	115	74	-25	-19	-5
	15～64歳	173	104	70	-24	-17	-6
	65歳以上	15	11	4	-1	-3	1
非労働力人口	総数	4485	1612	2873	-25	2	-27
	15～64歳	1779	576	1203	-57	-4	-53
	65歳以上	2707	1036	1671	33	6	26
労働力人口比率	総数	59.6	69.9	49.9	0.3	0.0	0.5
	15～64歳	76.6	85.0	68.0	0.5	0.0	1.0
	65歳以上	22.3	31.5	15.3	0.5	1.0	0.2
就業率	総数	57.9	67.7	48.7	0.5	0.3	0.7
	15～64歳	74.3	82.3	66.2	0.8	0.4	1.3
	65歳以上	21.9	30.8	15.1	0.6	1.3	0.1

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6427万人。前年同月に比べ51万人(0.8%)の増加。50か月連続の増加。
- ・男性は18万人の増加、女性は33万人の増加

表2 男女別就業者

2017年 2月 (平成29年)	実数 (万人)	
	実数	対前年同月増減
就業者	6427	51
男	3634	18
女	2793	33

図3-1 就業者の推移 (男女計)

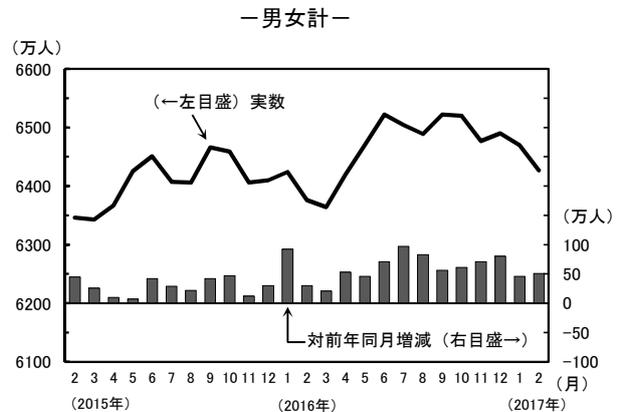
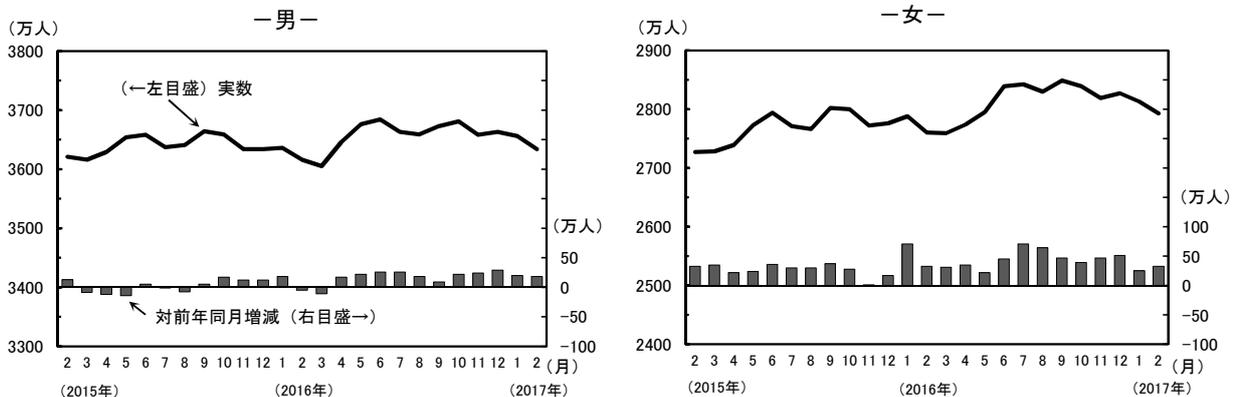
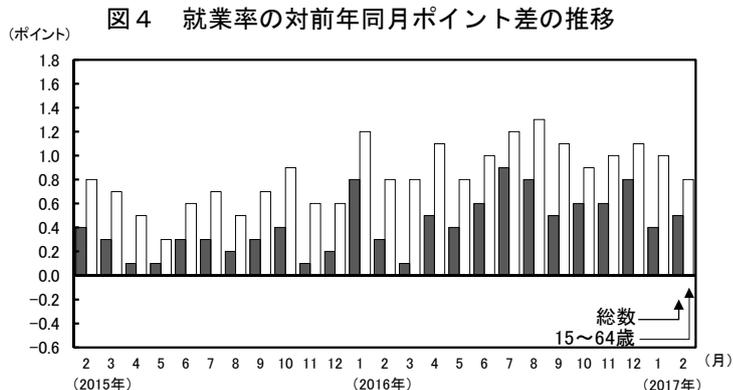


図3-2 就業者の推移 (男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.9%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は74.3%。前年同月に比べ0.8ポイントの上昇。
男性は82.3%。0.4ポイントの上昇。
女性は66.2%。1.3ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は644万人。前年同月に比べ1万人(0.2%)の増加
- ・雇用者数は5754万人。前年同月に比べ48万人(0.8%)の増加。50か月連続の増加。
男性は3215万人。16万人の増加。
女性は2539万人。32万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5701万人。常雇は5303万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3833万人。
有期の契約は1122万人

表3 従業上の地位別就業者

2017年 2月 (平成29年)	実数	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6427	51
自営業主・家族従業者	644	1
雇用者	5754	48
男	3215	16
女	2539	32
うち非農林業雇用者	5701	42
常雇	5303	50
無期の契約	3833	40
有期の契約	1122	3
役員	347	7
臨時雇	334	-8
日雇	64	0

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3397万人。前年同月に比べ51万人(1.5%)の増加。27か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2005万人。前年同月に比べ10万人(0.5%)の減少。15か月ぶりの減少
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.1%。前年同月に比べ0.5ポイントの低下

表4 雇用形態別雇用者

2017年 2月 (平成29年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5402	40	...	2951	9	...	2451	32	...
正規の職員・従業員	3397	51	62.9	2321	25	78.7	1076	25	43.9
非正規の職員・従業員	2005	-10	37.1	629	-17	21.3	1376	7	56.1
パート	985	-2	18.2	113	-3	3.8	872	1	35.6
アルバイト	422	8	7.8	210	2	7.1	212	6	8.6
労働者派遣事業所の派遣社員	132	-2	2.4	53	-3	1.8	79	1	3.2
契約社員	273	-16	5.1	142	-15	4.8	131	-1	5.3
嘱託	112	-5	2.1	70	0	2.4	42	-5	1.7
その他	82	9	1.5	42	3	1.4	39	4	1.6

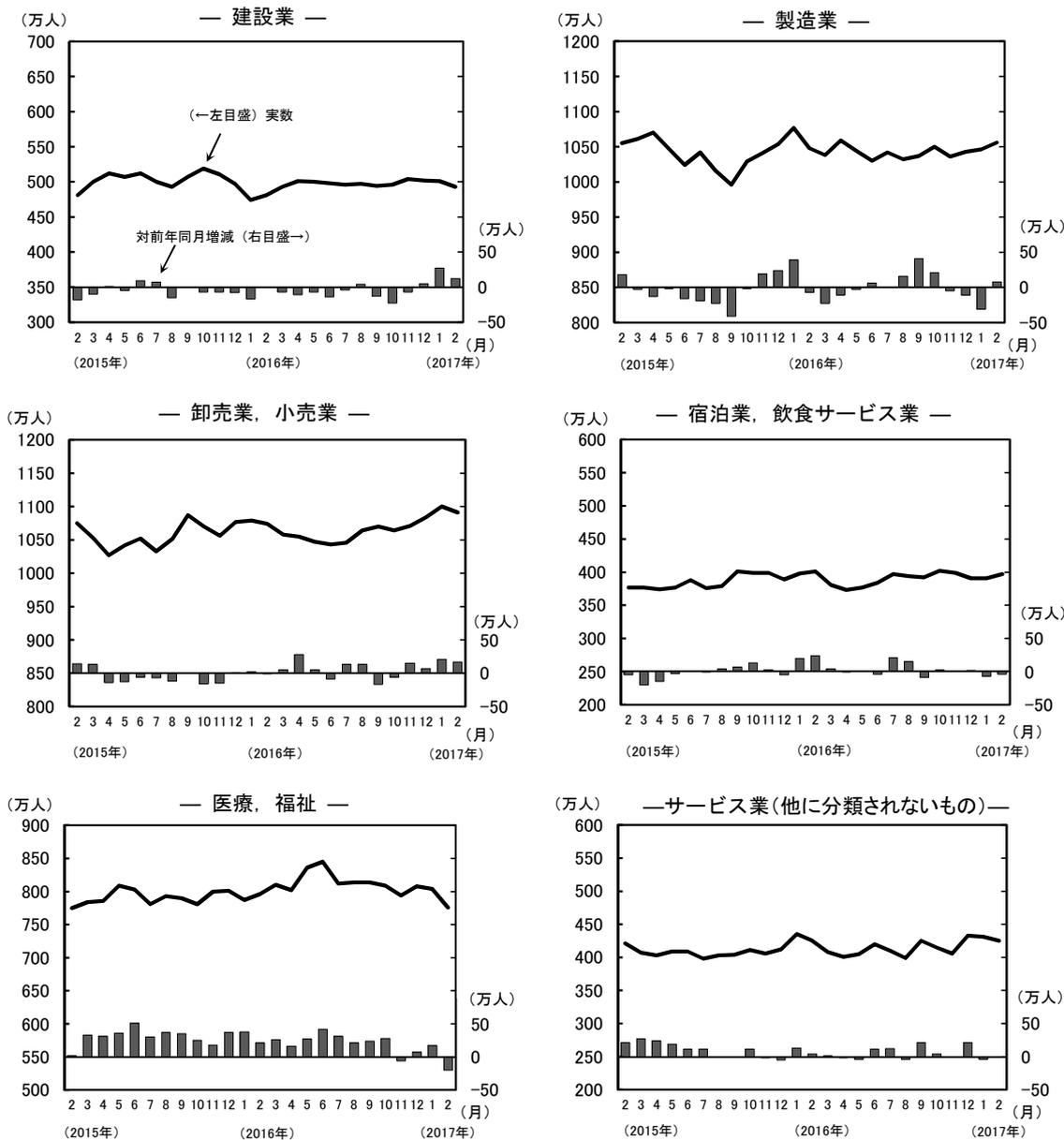
注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

2017年 2月 (平成29年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	166	6260	493	1056	208	345	1091	157	129	216	397	222	314	776	425
	対前年同月 増減	5	45	12	8	14	1	17	-5	8	3	-4	-5	5	-20	0
	対前年同月 増減率(%)	3.1	0.7	2.5	0.8	7.2	0.3	1.6	-3.1	6.6	1.4	-1.0	-2.2	1.6	-2.5	0.0
雇用人	実数	53	5701	403	1008	197	334	1001	153	113	169	339	177	288	748	379
	対前年同月 増減	6	42	15	8	12	3	16	-5	6	4	-2	-1	2	-19	-7
	対前年同月 増減率(%)	12.8	0.7	3.9	0.8	6.5	0.9	1.6	-3.2	5.6	2.4	-0.6	-0.6	0.7	-2.5	-1.8

図5 主な産業別就業者の推移



6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1499万人と、18万人(1.2%)減少
 - 30～499人規模 …… 1953万人と、2万人(0.1%)増加
 - 500人以上規模 …… 1676万人と、55万人(3.4%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は188万人。前年同月に比べ25万人(11.7%)の減少。81か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ19万人の減少、女性は前年同月に比べ5万人の減少

表6 男女別完全失業者

2017年 2月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	188	-25
男	115	-19
女	74	-5

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

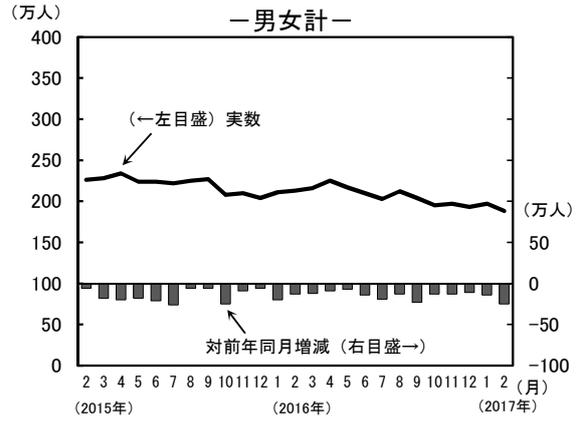
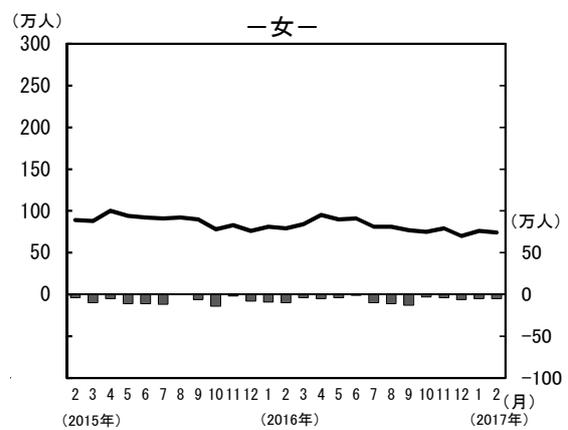
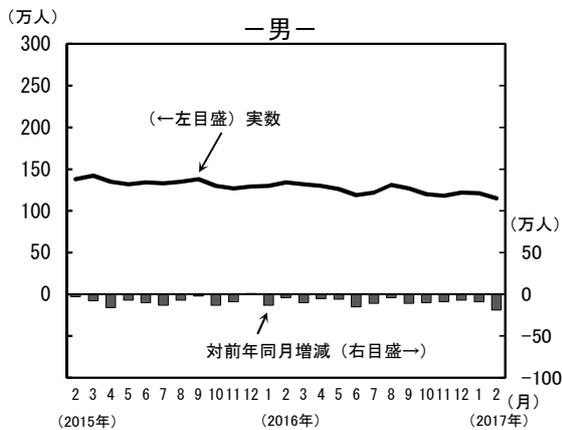


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



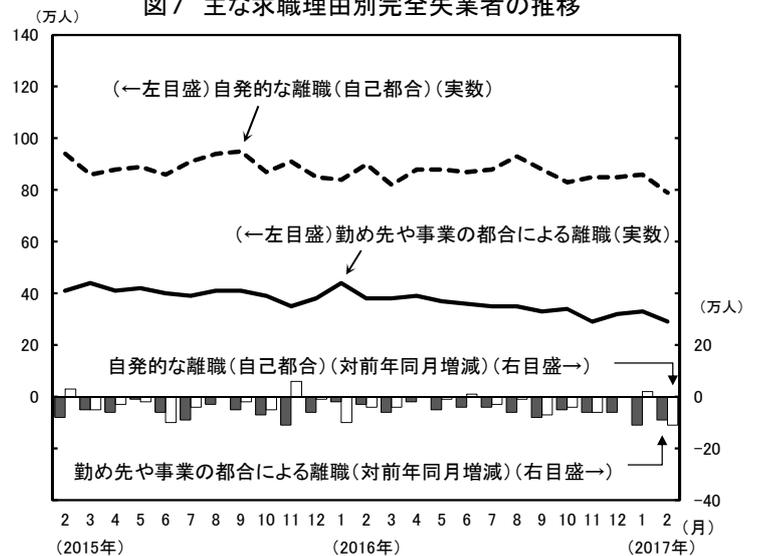
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は29万人と、前年同月に比べ9万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は79万人と、前年同月に比べ11万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2017年 2月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	188	-25
仕事をやめたため求職	128	-21
非自発的な離職	49	-10
定年又は雇用契約の満了による離職	20	-2
勤め先や事業の都合による離職	29	-9
自発的な離職(自己都合)	79	-11
新たに求職	57	-1
学卒未就職	6	-2
収入を得る必要が生じたから	33	2
その他	18	-2

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性の完全失業者数は「25～34歳」を除く全ての年齢階級で前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「55～64歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2017年 2月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	188	-25	115	-19	74	-5
15～24歳	21	-7	11	-5	10	-2
25～34歳	47	-1	29	0	18	-1
35～44歳	41	-5	24	-3	17	-2
45～54歳	36	-3	20	-3	15	-1
55～64歳	29	-6	19	-6	10	0
65歳以上	15	-1	11	-3	4	1
(再掲)55～59歳	15	-1	9	-1	5	-1
(再掲)60～64歳	14	-5	10	-5	4	0

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は39万人と、前年同月に比べ7万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2017年 2月 (平成29年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減	
					(万人, %, ポイント)
総数	188	-25	2.8	-0.4	
2人以上の世帯	世帯主	39	-7	1.5	-0.3
	世帯主の配偶者	28	-2	1.8	-0.2
	その他の家族	90	-12	5.7	-0.5
単身世帯	30	-4	3.3	-0.7	

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6483万人。前月に比べ21万人(0.3%)の減少
- ・雇用者数は5776万人。前月に比べ11万人(0.2%)の減少

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は190万人。前月に比べ8万人(4.0%)の減少
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は10万人(11.4%)の減少。「非自発的な離職」は3万人(5.6%)の減少

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		2月	1月	12月	11月
		(万人, %, ポイント)			
就業者	6483	-21	5	20	-4
男	3658	-14	-1	8	-1
女	2824	-7	4	13	-3
うち雇用者	5776	-11	-12	30	-13
男	3221	-1	-11	11	-4
女	2556	-10	1	20	-11
完全失業者	190	-8	-9	3	4
男	114	-5	-8	5	1
女	77	-2	1	-4	3
非自発的な離職	51	-3	-1	4	-3
自発的な離職(自己都合)	78	-10	-1	3	2
新たに求職	59	5	-4	-4	5
完全失業率	2.8	-0.2	-0.1	0.0	0.1
男	3.0	-0.1	-0.3	0.2	0.0
女	2.7	0.0	0.0	-0.1	0.1
非労働力人口	4435	31	8	-23	0
男	1592	19	10	-11	0
女	2841	11	-4	-11	0

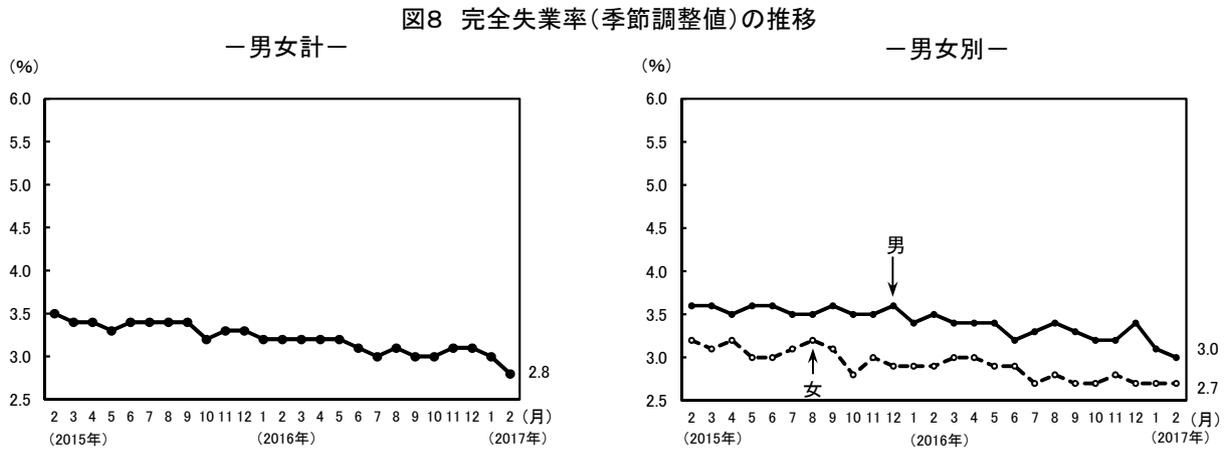
注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は2.8%。前月に比べ0.2ポイントの低下

(男女別)

- ・男性は3.0%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は2.7%と、前月と同率



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下
- ・女性の完全失業率は、「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ低下し、「15～24歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(%、ポイント)

2017年 2月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.8	-0.2	3.0	-0.1	2.7	0.0
15～24歳	4.3	-0.1	4.4	-0.8	4.2	0.8
25～34歳	4.0	0.0	4.2	0.0	3.8	0.0
35～44歳	2.7	-0.1	2.6	-0.1	2.8	-0.2
45～54歳	2.5	0.1	2.6	0.2	2.2	-0.3
55～64歳	2.5	-0.2	2.9	-0.2	2.0	0.0
65歳以上	1.8	-0.5

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4435万人。前月に比べ31万人(0.7%)の増加